

一、台湾台中市等の国際戦略について

- ①今後の台中市等の国際戦略について
- ②チャーター便、運航について
- ③訪日教育について
- ④インターシップについて

二、リニアバレー構想について

- ①飯田線利活用について
- ②経済的効果
- ③市町村支援について
- ④知事の決意について

三、西駒郷について

- ①今後の運営等について
- ②老朽化施設の整備と再生について
- ③施設設備の充実と人的介護技術について
- ④障がい者支援の更なる充実について

四、再質問

拝 佐々木祥二であります。

平成 29 年 2 月定例県議会における、一般質問に当たり、阿部知事をはじめとする県執行部に対し、私見を交えながら質問をさせていただきますので、出来るだけ前向きで、明解かつ具体的なお答弁を期待するものであります。

一、台湾台中市等の国際戦略について

①今後の台中市等の国際戦略についてお伺い致します。

まず初めに、私は本年 1 月 12 日から 15 日まで、阿部知事の親書を携え「駒ヶ根市台湾台中市等公式訪問団」に吉澤観光部長と参加させて頂きました。いろんな意味で成果も上がったと思いましたが、手ごたえも感じました。亦、参加者の大多数から「長野県が一番成果が上がったのではないか」との声が聞こえて参りました。

そこで、いくつか台湾台中市との交流事業と、県の戦略と支援策についてお伺い致します。

長野県内の外国人延宿泊者数は、なんと昨年 107 万人と初めて 100 万人を突破し「信州創生戦略」で目標としている 200 万人に向け着実に増加しております。国別では台湾が 36.5%と 3 分の 1 以上を占めて最も多く、次いで中国、香港、オーストラリアと続いています。駒ヶ根市でも特に中央アルプスを訪れる外国人観光客を中心に、台湾、東南アジア、香港、タイ、中国など様々な国からの来訪者が年々増加している状況にあります。駒ヶ根市では、台湾・台中市との間で、平成 23 年から交流を開始しており、この間に駒ヶ岳千畳敷カールを舞台に「純白の結婚式」を行ったり、台中

市の台湾ランタン祭りへの駒ヶ根太鼓・子ども連の参加、中華民国健行登山協会台中支部や、朝陽科技大学との間での交流、看護大学との交流などなど、様々な分野で交流を重ねてきております。今後も観光協会や事業者と連携して、特に、台中市との間で観光面だけではなく、経済界の交流も進展するように取組むことを基本的な考えとしております。

さて、先ほども申しましたが、今年1月に杉本駒ヶ根市長を団長として、市議会議員、観光協会役員、商工会議所会頭をはじめ、企業人など30名を超えるメンバーと私佐々木と吉澤観光部長が顧問として加わる形で「台湾台中市等公式訪問団」を結成致しまして、市政府への訪問、航空会社との打合せ、旅行会社との商談会、現地企業の視察、企業関係者とのミーティングなど幅広いミッションを課してきたところです。

今回のハイライトは、何といたっても12日に行われた台中市政府の林(りん)市長に対する公式訪問でした。この席に杉本市長から今後、台中市との間で進めたい事業として、

- ①信州松本空港と台中空港間のチャーター便による交流
- ②登山・トレッキング等のスポーツ交流促進
- ③教育旅行による相互交流の拡大
- ④現地物産展の開催
- ⑤企業同士の相互交流拡大

の、5項目の提案をさせて戴きました。

林(りん)市長からは「駒ヶ根市の純白の結婚式は、台湾でも有名であり、サイクリング、教育旅行などの事業を今後も進めていきたい。また、台中空港と松本空港とのチャーター便の運航が実現するように市政府としても協力したい。」との回答を戴きました。台中市人口270万人、一方駒ヶ根市は3万3千人弱ではありますが、市民一人一人が「百人力」を発揮することで、この相互交流関係を発展していこうという事で、この秋頃には松本空港からチャーター便を飛ばしたいと今、地元は燃えています。

そこで、知事にお伺い致しますが、公式訪問の席上で阿部知事から林(りん)市長宛の親書を吉澤観光部長から奉呈したことで、基礎自治体の交流事業を県がサポートする関係性が先方に大変好印象を与えたものと思ひ、この場をお借りして御礼申し上げます。

知事も平成24年に台湾台中市を訪問していると思ひますが、今回の親書と今後の台湾台中市等の「国際戦略」について、まずそのご所見をお伺い致します。

答弁者：知事

台中市と駒ヶ根市との交流に関連してご質問をいただきました。

先ずは佐々木議員も参加されての駒ヶ根市の公式訪問団が台中市を訪問され、相互交流の発展に向け、合意ができたことは大変喜ばしいことであり、且つ、私ども県としてもありがたいことと考えております。

各市町村における国際交流の推進は、インバウンドの促進、或いは、青少年交流を通じた相互理解、経済交流の拡大を通じた経済の活性化、こうしたことにつながることから、私の親書、同行した吉澤観光部長から林市長に直接手渡させていただくことによって、長野県としての応援の強いメッセージ、強い意志を表明させていただいたものと考えております。

台湾、直近のデータを見ましても、昨年1月から11月までの外国人延べ宿泊者数の約4割ということで、インバウンドにおいて非常に重要な相手先でもありますし、また、製造業に関しても、本県から42の企業、51の事業所を設置しておりますし、農産物においてもシャインマスカットを中心として、果物の輸出が伸びているということで、非常に経済的に強いつながりのある地域であります。

昨年策定いたしましたグローバルNAGANO戦略プランの中におきましては、台中を含む台湾を有望なマーケットである「経済的提携国」という形で位置づけております。

今後、現地の旅行会社や学校の訪問などを通じた個人旅行や教育旅行の更なる誘致、「長野フェア」の開催によります農産物や加工品の輸出拡大、松本空港へのチャーター便の誘致促進なども含めまして、幅広い分野で経済交流の推進を加速化していきたいと考えております。

一、台湾台中市等の国際戦略について

②チャーター便運航について。

次に、県では昨年6月に「信州松本空港の発展、国際化に向けた取り組み方針」を策定し、本格的に取り組んでいます。昨年12月に発表された韓国・大韓航空のチャーター便については残念ながら少し伸びると承知しておりますが、駒ヶ根市が進める対中市との間も含め、台湾との間でのチャーター便運航に関する、基本的な考え方と実現に向けた今後の戦略について、企画振興部長のご所見をお伺い致します。

答弁：企画振興部長

台湾との国際チャーター便についてのご質問をいただきました。

台湾からは、県内を訪れる旅行者が多く、また、リージョナルジェット機の航続距離の範囲内にもございます。したがって、台湾は、信州まつもと空港にとって国際定期便の最も有効な就航先の一つと認識しております。

県といたしましては、国際チャーター便の就航を定期路線開設に向けた重要な第一歩と位置付け、その誘致に積極的に取り組んでいるところでございます。

国際チャーター便が就航するためには、チャーター便を利用した旅行商品が造成されることが重要でございます。

そのため、旅行会社に対する働き掛けをこれまで以上に強化するとともに、昨年12月からは、航空会社や旅行会社へのチャーター便就航に対する支援を大幅に拡充したところでございます。

今後は更に、航空会社が集まる国際的な商談会に参加するなど、信州まつもと空港のPRを強化するとともに、自治体間の国際交流の動きも取り込みながら、国際チャーター便の就航誘致に引き続き取り組んでまいりたいと考えております。

一、台湾台中市等の国際戦略について

③訪日教育について。

次に、訪日教育旅行に関しましては、今回の訪問の中で、台湾国際教育旅行連盟のせつ会長をはじめとする、連盟参加の先生方との間で意見交換させていただきました。

その中で今後の訪日教育旅行の充実に向けて、高校レベルの交流拡大と、長期的な姉妹校提携の要望も戴いたところでもあります。訪日教育旅行の現状と課題、今後の方向性についてと、今回の公式訪問のご所見を観光部長にお伺い致します。

答弁：観光部長

訪日教育旅行の現状と課題、方向性、そして今回の訪問の所感についてお答えいたします。

訪日教育旅行は、学校交流や異文化体験により、国際的な相互理解を深めることができるとともに、受入れに伴う観光面での経済効果が期待できることから、県といたしましても、積極的な受入促進を図っているところでございます。

まず、現状でございますが、今年度の受入状況は、3月までの予定を含めると、142団体、4,558人となり、受入団体数では過去最高、受入人数は平成22年度に次いで2番目となる見込みでございます。このうち、台湾からの受入は、59団体、2,153人で、受入人数では全体の約5割を占めております。

次に、課題としましては、学校現場、行政、地域の連携による受入体制の強化や交流受入校の確保、また、最近希望が増えている農家民宿の受入拡大に加えまして、各県による誘致活動が活発化していることから、今まで以上にきめ細かな対応が必要であると考えております。

今後の方向性でございますが、現地の学校訪問や説明会などを継続的に行うことにより、引き続き、台湾等からの誘客促進に努めるとともに、訪日教育旅行を契機とし、相互交流の実施や姉妹校の締結など、継続的な学校交流につながるよう支援を強化してまいりたいと考えております。

次に、台湾台中市等公式訪問に関する所感についてでございます。

この度、駒ヶ根市の公式訪問団に同行し、台中市政府をはじめ、航空会社や山岳関係の旅行会社、訪日教育旅行関係者などと懇談を行い、その中で、県の立場から長野県観光のPRや信州まつもと空港へのチャーター便のセールスなどを行ってまいりました。

チャーター便につきましては、今後とも引き続き、企画振興部と連携しながら、就航に向けた営業活動を行うとともに、特に、訪日教育旅行につきましては、先ほど議員がご指摘したように拡充に向けた要望をいただいておりますので、今後、こうした要望を台湾等からのインバウンド施策に具体的に活かしてまいりたいと考えております。

一、台湾台中市等の国際戦略について

④インターンシップについて。

次に、駒ヶ根市では台中市にあります、朝陽科技大学との間で、訪日教育旅行の一環として学生たちが駒ヶ根市内の老健施設や看護大学との交流を行っています。今回駒ヶ根観光協会でもインターンシップ生を受け入れる方向で話が進んでいます。学生自身の語学力向上や文化の相互交流などに大きな効果が期待されますが、朝陽科技大学などとの交流も視野に入れ、南信工科短期大学校においても、まずはインターンシップ生との交流に取り組んではいかかがかと考えますが、産業労働部長のご所見をお伺い致します。

答弁：産業労働部長

台湾の大学との交流についての御質問でございます。

南信工科短期大学校は、多くの皆様の御支援のもと、昨年4月に開校し、現在40名の学生がものづくりのスペシャリストを目指して、日々研鑽を積んでおります。

御提案のありました台湾の朝陽科技（ちょうようかぎ）大学のインターンシップ生との交流につきましては、学生のものづくり技術の習得に対する意欲と、外国人とのコミュニケーション能力の向上、さらには、異文化との交流などの面におきまして、日常の訓練からは得ることのできない効果が期待できるものと考えております。

今年、2年目を迎える南信工科短期大学校の更なる充実を図るためには、国際交流につきましても前向きに進めてまいりたいと考えていたところでございます。

今後、駒ヶ根観光協会と連携をとりながら、視察だけではなく、学生との意見交換やものづくり体験など、双方に効果のある交流にしていきたいと思いますと考えております。以上でございます。

二、リニアバレー構想の実現に向けた取組みについてお伺い致します。

リニア中央新幹線の開業は、県内と首都圏、中京圏、近畿圏との行き来が便利になるだけではなく、産業の振興はもとより、観光、定住化による地域の活性化と少子高齢化対策などなど、長野県の発展に大きく寄与するものと私も考えます。その為、南北に長い長野県においてリニア中央新幹線の整備効果をひろく県内各地に波及させる役割を県が化していく必要があります。そこで伺いますが、リニアバレー構想がめざす姿の「世界とつながる」においては、羽田とセントレアをイメージしています。私は、信州松本空港を「世界とつながる空港」にすべきと思います。そこで松本空港と高速道路とのアクセス、更にはリニア長野県駅と北陸新幹線長野県駅へのアクセス向上の為の道路整備が急務と思う。いわば、長野県・松本・飯田が一直線で結ぶ長野県の背骨が必要と思いますが、建設部長のご所見をお伺い致します。

答弁：建設部長

信州まつもと空港と高速道路とのアクセス、リニア長野県駅と北陸新幹線長野県駅へのアクセス向上のための道路整備についてのお尋ねでございます。

信州まつもと空港とリニア中央新幹線、さらには北陸新幹線を高速道路で一体化させることは、本県の発展に大きく寄与するものであり、これらと高速道路とのアクセス向上は、非常に重要と考えております。

まず、リニア長野県駅と高速道路を直結させる座光寺上郷道路については、本年度事業着手し、現在、調査・測量設計を実施しております。

また、幹線道路の信頼性を高めるためには、高速道路を補完する道路整備が必要であり、例えば伊那谷においては、高速道路と並行する国道153号バイパスの整備を進めております。

現在事業中の伊南バイパスと伊那バイパスとを結ぶ伊駒アルプスロードについては、早期事業化を目指して、現在、環境影響評価の検討とルート検討を行っております。

次に、信州まつもと空港と高速道路を結ぶアクセス道路については、既に整備が済んでおりますが、安全性向上を図るために周辺道路の交差点改良や歩道整備などの交通安全事業を実施しております。

さらに、北陸新幹線長野駅と高速道路を結ぶアクセス道路については、国道117号などの整備を進めてまいりましたが、長野市街地の渋滞を緩和し、アクセス性を一層向上させるために環状道路の整備を進めております。今後も、高速道路とのアクセス向上の為の道路整備に引き続き取り組んでまいります。

二、リニアバレー構想の実現に向けた取組みについて

①飯田線利活用について

次に、リニア中央新幹線の整備効果を地域振興に活かすためにはJR飯田線の充実と活用が必要であります。二次交通としての飯田線を考えた時「スピード化」と「ローカル化」が重要と考えます。「スピード化」については、上下伊那、主要駅を結べば、より快適なアクセスが可能になると思えますし、「ローカル化」は現在の観光列車ブームも踏まえ、しなの鉄道の「ろくもん」やえちごトキめき鉄道の「雪月花」のような列車を、県と沿線市町村等の連携により、運航が出来れば更に旅の楽しみを提案できると考えます。この「スピード化」と「ローカル化」について企画振興部長のご所見をお伺い致します。

答弁：企画振興部長

JR飯田線の「スピード化」と「ローカル化」についてのご質問にお答えします。

まず「スピード化」の観点では、過日、小島康晴議員からのご質問にもお答えしましたとおり、長野～飯田間を運行する快速「みすず」の増便や、豊橋～飯田間を運行する特急「ワイドビュー伊那路」の飯田以北への運行などについて、これまでもJRに対し要望してきているところでございます。

これらに加えまして、リニア中央新幹線の開業を見据え、特急「あずさ」の飯田線乗り入れのための技術的な課題の解消についても、JRに働きかけてまいります。

一方で、飯田線の魅力を活かし、のんびり、ゆったり旅を楽しむ、いわゆる「スロートレイン」のような発想も重要と考えております。

現在でも、「秘境駅をめぐる企画列車」などが観光シーズンを中心に運行されておりますが、さらなる利用促進を図るため、ご指摘のありました「ろくもん」や「雪月花」のような観光列車の導入につきましても、沿線自治体や経済団体等とともに、JRに提案してまいりたいと考えております。

今後、伊那谷自治体会議における、リニア長野県駅からの二次交通の検討の中でも、こうした「スピード化」や「ローカル化」の両方の視点を持って、飯田線の活用について検討を進めてまいります。

二、リニアバレー構想の実現に向けた取組みについて

②経済的効果について

次に、既に中津川市が車両基地、検査場、亦、工場誘致に名乗りを上げており、1,500人の雇用創出に動きだしています。今長野県では「リニア新幹線は本当に地域活性化に役立てられるか？」そんな事を言っているのです。そうではなくて、「リニアをなんとかしても地域に活用する」であります。その為に「必要な取組みはなにか？」要は、リニア新幹線+α効果であります。

そこで伺いますが、まずは、長期にわたる工事期間中の地元業者の受注拡大と地場産業の活用すなわち、地域にもたらされる経済的効果の最大化を目指すべく、J R東海や施工業者等に働きかけるべきと考えます。リニア整備推進局長のご所見をお伺い致します。

答弁：リニア整備推進局長

リニアの整備が地域にもたらす経済的効果についてのお尋ねでございます。

県内のリニア工事による経済波及効果については、平成 27 年 2 月に、9,991 億円と算定し、公表したところです。一定の仮定に基づく目安の数値ではありますが、より大きな経済効果の実現のためには、地域における積極的な取組が必要と考えております。

これまで、県は、J R東海に対し様々な機会を捉え、地元業者の優先活用や資材・機材の購入等を繰り返し要請してまいりました。その結果、J R東海が発注したリニア本線のトンネルや県道のバイパストンネル工事などに地元業者が参入することができました。

また、南アルプストンネルの工事が進められている大鹿村では、J R東海の現地職員やピーク時には 300 人に達する工事関係者の食材・日用品に地場産品を活用するなど、積極的に地域に貢献するよう要望がなされ、米や野菜などの購入や地元の方の雇用にもつながっているところです。

リニア整備が、工事関係のみならず、観光振興をはじめ地域経済の発展につながるよう、引き続き、関係市町村とともに、J R東海に強く働きかけ、経済的効果の最大化をめざしてまいります。

二、リニアバレー構想の実現に向けた取組みについて

③市町村支援について

次に、リニアバレー構想の目指す姿の中に「世界から人を呼び込む感動フィールド」という、大きな柱を謳っています。駒ヶ根市では市内の J I C A（駒ヶ根青年海外協力隊訓練所）の施設を活用し、グローバルな人材の育成や在日大使館との連携を進めています。更にリニア時代を見据えて「大使村構想」や国際会議場、健康の森構想、J R駒ヶ根駅前利活用や市街地再開発などなど、取組みを計画・検討しているところでございます。伊那谷自治体会議においては「未来を先取りしたリニア時代のまちづくり」など 3 つのプロジェクトを進めていくとしています。こうした市町村の構想を具現化していくには、市町村単独で進めていくには限界があり、どうしても国・県の支援も必要と考えます。リニア整備推進局長の見解とご所見をお伺い致します。

答弁：リニア整備推進局長

市町村の構想の具現化に対する、県の支援についてのお尋ねでございます。

伊那谷自治体会議では、「未来を先取りしたリニア時代のまちづくり」、「伊那谷の定住・交流人口の増加」、「リニアを活かした産業振興」の3つの観点から、リニアバレープロジェクトの検討を進めているところです。

先月開催した伊那谷自治体会議では、駒ヶ根市をはじめとする伊那谷の各市の構想と本プロジェクトとの関係を整理し、県と市町村との役割分担などについて意見交換を行い、方向性を確認しました。

市町村構想の具現化に関連する広域的な取組については、伊那谷全体の振興を見据えた視点が必要なことから、伊那谷自治体会議において議論を重ねてまいりたいと考えています。

また、地域のまちづくりに関する取組などにつきましては、主体となる地域の皆様から具体的な提案やご相談をいただければ、県といたしましても、共に考えてまいりたいと思います。

二、リニアバレー構想の実現に向けた取組みについて

④知事の決意について

知事は昨年自ら「伊那谷自治体会議」の座長に就任するなど、精力的に取り組んでいる姿は頼もしい限りです。そこで「リニアバレー構想」の実現に向けた知事のご所見と決意をお伺い致します。

答弁：知事

リニア中央新幹線の開通を伊那谷のみならず長野県全体の発展につなげていくことは、知事として、あるいは長野県としての大きな責務の一つだと考えております。このチャンスを活かしていくために最大限努力をしていきたいと思っております。

関係市町村の皆様方からは、「リニアバレー構想」の実現に向けて、関連道路の整備について積極的な推進をはかってほしいというご要請、あるいは二次交通についても、県が主導的な役割を担ってほしいというご期待をいただいております。県として、こうした施策の推進にあたりましては、積極的に役割を果たしていかなければいけないと思っております。

他方、まちづくりや駅周辺整備の検討については、市町村の方々が中心となって、住民の皆様方のお考え、思い、こうしたものも十分反映しながら、進めていただくのが重要だと思いますが、県としても積極的な協力を行っていききたいと思っております。

「リニアバレー構想」を実現していく上では、関係者、市町村、経済団体、多くの関係者の皆様方と方向性は共通にして、相互に連携、協力しながら進めていくことが大変重要だと思います。そうした取組が無しには成功していかないと思っておりますので、私としても、地域の皆さんと積極的に意見交換を行って、問題意識を共有して取り組んでいきたいと思っておりますし、また伊那谷、そして長野県全体の発展につながるように、責任を持って全力で取り組んでまいりたいと思っております。

また、佐々木議員はじめ県議会の皆様方にも、これらの問題につきまして、ご支援、ご協力をいただきますよう、この場をお借りしてお願いを申し上げたいと思っております。

三、長野県西駒郷についてお伺い致します

①今後の運営等について

この西駒郷は知的に障害をもった方々が、援助を受けながら豊かな暮らしと社会的自立、そして、世の中に一人でも不幸な人がいなくなる社会づくりを目指して、今から約 50 年前に全国に先駆けて知的障がい者の総合援助施設として起工され、昭和 43 年開所されました事は、皆様ご承知の通りでございます。この西駒郷は、昭和 63 年までは 490 人余が利用していましたが、その後、平成 16 年「西駒郷基本構想」が策定し、5 年間で 250 人程度の方々を地域移行方針と決定されました。亦、平成 18 年には見直しされ「誰もが人の息吹やぬくもりというものを感じ、人の姿・顔の見える社会を形づくる事を目指す」と、長野県がめざす知的障がい者施策の方向を示しています。亦、見直しに当たり、長野県では知的障がいのある方たちが地域移行に留まることなく、更に実践の歩を進め、長野県全体の「施設」入所者の地域生活移行と在宅福祉の充実を目的として、より一層施策の充実と強化を図り、社会全体で障がいのある方々を支えるシステムを構築して参るとしています。

そこで、グループホームについてお伺い致します。

西駒郷では、平成 16 年に「5 年間で 250 名位」という地域移行の方針決定から平成 19 年、20 年までにグループホームを 24 か所位 380 人地域移行し、300 人くらいがグループホームに移行し生活をしています。そこでのお話ですが、運営するのに人手が不足している、安全対策も不安だ、世話役さんも高齢化して身体がきつい、など不安を感じているなどお聴きしました。

今後、グループホームの設置から運営をどの様に進めていくのか？利用者の方の高齢化対策、認知症対策などの介護に、人手と設備など必要だと思います。安全対策を含め、健康福祉部長のご所見をお伺い致します。

亦、利用者の受け入れ、そして利用者の行き先、他の施設など利用できるのかも合わせて健康福祉部長のご所見をお伺い致します。

答弁：健康福祉部長

障がい者の地域生活の拠点となるグループホームの運営については、利用者の生活全般の支援を行う世話人に多大なご尽力をいただいているところです。今後、利用者の高齢化が進むと、介護等の面で世話人の負担が増えることが見込まれます。

こうしたことから、グループホームに必要な人員配置ができるよう、世話人を含めた職員の配置基準の見直しや、処遇の改善などについて、国に対し要望しているところです。

施設面については、利用者が高齢になっても、安全に生活できるよう、バリアフリーに対応したグループホームの整備が必要であり、社会福祉施設等整備事業補助金において、安全上の対策等を講じるグループホームを優先的に整備することとしております。

また、高齢の利用者が身体機能の低下や認知症の発症などにより、要介護認定を受けた場合は、特別養護老人ホームへの入所を含め、要介護度に応じた介護保険のサービスを利用することが可能となっております。

三、長野県西駒郷についてお伺い致します

②老朽化施設の整備と再生について

次に、西駒郷は、昭和 42 年に起工して来年で 50 年になろうとしています。入所支援施設などは徐々に手をを入れて戴き感謝しておりますが、なにせ老朽化しています。まつば寮など、今後建替えを含めどの様にお考えか、健康福祉部長のご所見をお伺い致します。亦、昭和 43 年から建築した、旧職員住宅、旧あすなろ、あかしやホーム、旧さつき寮、旧白樺寮など、現在空き部屋、利用休止になっている施設があります。これらの旧施設について、大変危険です。安全面からも解体が必要だと思っておりますが、まず老朽化施設を整えて西駒郷を再生する事が重要だと思っておりますが、健康福祉部長のご所見をお伺い致します。

答弁：健康福祉部長

西駒郷には、入所支援を行う居住棟のほか、日中の生活介護や 就労支援等を行う建物が設置され、県内の知的障がいのある方を受入れて、自立生活に向けた支援を行ってまいりました。

建物については、居住棟の一部を改築又は新築したほか、耐震化改修、居室の個室化等により、安全確保や生活環境の改善を行ってきましたが、多くの建物は老朽化が進んでおり、対応が必要であると認識しているところです。

現在、西駒郷の今後の県立施設としての役割等について、外部の有識者を含めた検討会を設置して協議いただいているところであり、老朽化施設については、検討会の報告を踏まえ、西駒郷が障がい者の地域生活を支援するために今後果たすべき役割を明確にした上で、必要な施設の整備を検討してまいります。

三、長野県西駒郷についてお伺い致します

③施設設備の充実と人的介護技術について

次に、西駒郷でも 50 歳以上の方が 30%近くなり、又、障害支援区分 5.6 の割合も、ひまわり寮では 97%、さくら寮でも 81%となり、高齢化と重度化が急速に進んでいます。

施設と装備の充実と人的介護技術など、どのように考えているのか、健康福祉部長のご所見をお伺い致します。

答弁：健康福祉部長

西駒郷入所者の状況をみますと、50 歳以上の利用者の割合は約 30%、65 歳以上の割合は約 5%となっています。一方で、障害支援区分の高い重度の利用者の割合は 8割に上っています。

こうした状況を踏まえ、西駒郷では、重度の障がいに対応する専門研修を始め様々な研修制度を活用して、人材育成に取り組んでいるところですが、今後の高齢化を見据え、介護面を含めて、より質の高い支援を提供するため、職員のさらなる知識・技術の習得に努めてまいります。

施設面では、バリアフリー化を一定程度行ってきておりますが、あり方検討会の結果を踏まえ、今後、高齢化等に関して必要な対応を行ってまいります。

三、長野県西駒郷についてお伺い致します

④障がい者支援の更なる充実について

しあわせ信州創造プランでは、誰もが住みなれた地域でいきいきと安心して暮らせる社会を目指し、障がいのある方々が、地域の一員として居場所と出番を満たせる環境作りを、県をはじめ市町村や関係者機関とが連携して進める必要があると思います。

なかでも、一般企業への就労が困難な方の日中の活動の場として実施されている「就労支援事業」は、地域の施設としての役割を非常に強く期待されております。その点、西駒郷は、その割合を充分担っていると思います。西駒郷の更なる拡大と充実を願うものであります。

そこで伺いますが、西駒郷はこれまで入所されていた方々の意向に沿って地域生活移行に取組み、障がい者の地域での生活の実現に向けて支援してきたところですが、今後は、これまで培った入所支援等の機能を生かして、障がい者を地域全体で支える体制づくりを全県的に進めるモデルと成り、長野県における障がい者支援の更なる充実を図るべきと考えますが、知事のご所見をお伺い致します。

答弁：知事

現在、有識者による検討会におきまして、今後の西駒郷のあり方についてご検討いただいているところでございます。

検討会では、障がいのある方が地域で安心して生活していくための課題として、家族の急病など緊急時の対応、障がい者の高齢化が進んでいるなかでどう対応していくか、こういった課題が挙げられております。

西駒郷は、今後、こうした課題の解決に取り組むモデル的な施設として、「地域で暮らす障がい者の緊急時の居場所と必要な支援の提供」さらには「介護保険サービスと障害福祉サービスを組み合わせ、本人の状態に即した適切なサービスの提供」こうしたことに取り組んでいくことが必要とされてきております。

加えて、全県のセーフティネット機能の強化ということも求められております。地域での生活を継続することが難しい障がい者を受け入れ、地域生活の再出発を支援することが必要、との議論がなされているところでございます。

この検討会、3月には検討結果が報告書としてまとめられる予定でございます。県としては、検討会の御議論を十分踏まえ、今後の西駒郷の役割を明確にし、長野県における障がい者支援が更に充実していくことができるように取り組んでいきたいと考えております。

佐々木祥二

ある保護者の方のお話しでございます。

「西駒郷にお世話になり、大変感謝している。入所当時、生涯ここで生活できる約束があり、唯一信頼できる施設と思いました。ところが、環境が一転し、グループホームへ行くことになった。親として、諸手を挙げて賛成はできなかったが、日中活動の作業も通所できる範囲なので、今は見守っています。

しかし、親亡き後が心配でなりません。また、世の中での障がい者に対する受入れは、まだまだ厳しいものがあるかと思っております。子ども達が、幸せな生活ができ

るよう、今後の施策における良い福祉の方向付けを願ってやみません。

西駒郷は縮小されましたが、福祉サービスの充実と施設の充実をしていただき、障がい者が安心して暮らせるようにしてほしい。」

と、目を熱くして話してくださいました。知事、よろしく願いいたします。

再質問

さて、最後になりますが、石原産業労働部長にお伺い致します。石原産業政策監兼産業労働部長につきましては、昭和56年に4月に長野県職員となり、観光振興課長、産業政策課長、商工労働参事を歴任し、36年間にわたり県政発展のために大変ご尽力をいただき、心より感謝申し上げます。とりわけ今年度については「G7長野県・軽井沢交通大臣会合」開催にあたりご活躍いただいたところでございます。退職にあたり、長野県に寄せる熱い思いをお聞かせ戴きたいと思っております。

答弁：産業労働部長

長野県に「寄せる思い」について、お尋ねをいただきました。また、身に余るお言葉ありがとうございます。

さて、今後の産業を考えるに、資源に乏しい日本においては、これからも、原材料を輸入して、付加価値をつけて輸出するという、「ものづくり」が基本になると考えております。よって、高い付加価値を付ける「技術力」が、今後も重要です。

最近では、アジア新興国の追い上げもあり、技術の陳腐化がすぐに始まると共に、安い労働力を武器に価格競争で日本製品を圧倒する場面が見られます。しかし、低価格の土俵で戦っては、勝ち目はございません。厳しくとも、やはり、日本は最先端の技術と、これまで蓄積した高度な技能で、日本にしかできないモノをつくるのが重要です。

そのためには、市場のニーズをしっかりと掴み、最新の技術とアイデアで、魅力的な商品や新しいサービスづくりに、積極果敢に、挑戦する「人づくり」がポイントとなります。

また、この人づくりは、将来の長野県の「産業イノベーション」になくってはならないものと考えております。

長野県には、先人たちの努力によりまして、技術力ある人材や、活力ある企業が多数集積しており、その可能性は、十分あると確信しております。決して、楽な道ではございませんが、是非とも、「世界から期待される長野県」づくりを行うべき、と考えております。

ご存じのように、産業労働部では、このほか、生産性の高いサービス産業づくりや、働き方改革などの、待ったなしの課題がございます。

県議会の皆さまには、引き続き、これまでと同様の、ご指導、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。私の、長野県への思いとさせていただきます。

ありがとうございました。